

事務事業名	日本スポーツ振興センター災害給付金参画事業		所属部局	教育委員会	単位番号	12100				
	□ 実施計画事業		所属課室	教育総務課	課長名	新津 岳				
			所属担当	保健給食担当	担当者名	柴田 肇				
基本政策	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	23	学校教育の充実	事業区分	01	一般	10	01	02	020	21
施策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業					
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> その他の事業						
			<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
法令根拠			独立行政法人日本スポーツ振興センター法							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)						
	学校の管理化における児童生徒の災害に対して、災害給付金(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行うと共に、事故災害を未然に防止するという観点から、学校安全法(安全教育、安全管理)の普及に関する業務及び児童生徒の健康保持増進に関する業務(独立行政法人 日本スポーツ振興センター)			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				その他負担金	6,729					
						計	6,729			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
25年度活動実績	⇒	名称	単位
26年度活動予定	⇒	ア年間取り扱い件数	件
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⇒	イ	
22校児童生徒	⇒	ウ	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
学校の管理化で起こった事故に対する医療費の補填により、保護者の負担が軽減される。	⇒	名称	単位
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	⇒	ア児童生徒数	人
児童生徒が安心安全に学校生活を送る。	⇒	イ	
	⇒	ウ	
	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	⇒	名称	単位
	⇒	ア年間給付額	円
	⇒	イ	
	⇒	ウ	
	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	⇒	名称	単位
	⇒	ア学校生活の満足度	%
	⇒	イ	

年間トータルコスト		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	千円							
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	6,667	6,622	6,729	6,691	6,691	6,691	
	事業費計(A)	千円	6,667	6,622	6,729	6,691	6,691	6,691	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	480	480	480	480	480		
	人件費計(B)	千円	2,184	2,184	2,184	2,184	2,184	0	0
	(A)+(B)	千円	8,851	8,806	8,913	8,875	8,875	6,691	0
活動指標	ア	件	752.0	570.0	750.0	750.0	750.0	750.0	
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	7,130.0	7,046.0	7,120.0	7,120.0	7,120.0	7,120.0	
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	円	6,328.0	4,848.0	6,300.0	6,300.0	6,300.0	6,300.0	
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併前より、災害補償を行うため開始されている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	子ども医療により医療費無料化の助成対象が小6まで広がり、小学生は医療費の支払いをせずに済んでいる。今後子ども医療の受給者が増えるようなら、災害給付金事業の対象を見直す必要がある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	小学校の養護教諭や医療機関での窓口で、子ども医療(市負担)を使わず災害給付金の請求をするよう市からの依頼により指導している。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	小学校の養護教諭や医療機関での窓口で、子ども医療(市負担)を使わず災害給付金の請求をするよう呼びかけ、指導を行っている。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	保険受付支払い業務なので、改革改善するところがない。

事務事業名	日本スポーツ振興センター災害給付金参画事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 児童生徒が安心安全に学校生活を送るための災害給付制度であり、上位目的に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 請求内容と審査、給付は(独立行政法人)日本スポーツ振興センターへの委託事業である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 この事業は医療機関の窓口で医療費を支払い、その分を災害給付金として受け取る制度なので、他の類似する窓口無料化の制度と違い受診回数の抑制につながり、給付金の抑制効果も考えられる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 有効な事業の進め方である。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) 民間の傷害保険等 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 見舞金給付、免責だけの契約ができない。 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 学校の管理化で起こった事故に対する医療費等の補填がされず、保護者に負担がかかる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 児童・生徒が安心安全に学校生活を送れない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 適正な事業費である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 一部委託事業であり、必要最低限の人件費のため省けない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 受益者が小中学校全生徒であり、公平公正な機会である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	災害共済給付制度は、センターと学校の設置者との契約により、学校での児童生徒等の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して、災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行っている。その運営に要する経費は、国、学校の設置者及び保護者の三者が負担する互助共済制度である。また、災害共済給付制度は、学校での児童生徒等の災害について災害共済給付を行うことにより、学校教育の円滑な実施を目的としているため、今後も現状のまま実施することとしたい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果 ⑫																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑥																					